

令和3年度

教育委員会の事務に関する点検評価報告書

(令和2年度対象)

令和3年11月

三郷市教育委員会

三教総発第140号
令和3年11月29日

三郷市議会議長 武居弘治様

三郷市教育委員会教育長 有田るみ子



令和3年度教育委員会の事務に関する点検評価の結果について（報告）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定に基づき、教育委員会の事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行ったので、その結果を次のとおり報告します。

目次

I	はじめに	1
II	点検評価の基本方針及び実施方法	1
III	令和2年度三郷市教育行政の基本方針	2
IV	令和2年度事務事業一覧（教育委員会所管分137事業）	3
V	令和2年度事務事業評価表（点検評価対象17事業）	7
VI	事務事業評価に関する懇話会委員のコメント	42
VII	教育委員会事務の点検評価に関する懇話会委員名簿	47
VIII	まとめ	48

I はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条第1項の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならないこととされています。

また、点検評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされています。

この報告書は、同法の規定に基づき、三郷市教育委員会が行った点検評価の結果をまとめたものです。

II 点検評価の基本方針及び実施方法

1 目的

同法の規定に基づき、三郷市教育委員会は、その権限に属する事務の管理及び執行の状況を自ら点検評価し、その結果を議会に報告するとともに市民に公表することとしています。

この点検評価は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民に対する説明責任を果たしていくことを目的としています。

2 点検評価の対象及び実施方法

(1) 対象年度

令和2年度とする。

(2) 対象及び実施方法

本市では、教育委員会の事務を含め市全体として事務事業評価（通常評価及び実績把握）を実施しており、教育委員会所管分は通常評価71事業、実績把握66事業の計137事業となっています。そのうち三郷市教育行政の重点施策に照らし合わせ、主要な17事業について、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用し、点検評価を行いました。

Ⅲ 令和2年度 三郷市教育行政の基本方針

三郷市教育委員会では、三郷市教育施策大綱に基づき、次のとおり方針を定め、施策を推進していきます。

◇三郷の教育「四つの礎」として「授業改善」、「日本一の読書のまち三郷の推進」、「家庭教育の充実」、「夢への挑戦」を柱とした教育のより一層の充実を図ります。

◇子どもや若者が健やかに学び、一人ひとりの学力を確実に伸ばすとともに、夢を持ち、社会の一員として自立した人間を育てます。

◇「日本一の読書のまち三郷推進計画」に基づき、市民総ぐるみの読書活動を一層充実し、発信します。

◇2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに向けた施策を計画的に推進します。

令和2年度 教育行政重点施策

「日本一の読書のまち三郷」の推進

第2期・学力向上5カ年計画の推進

授業規律の徹底

いじめ・不登校対策の推進

教育環境の整備・充実

家庭の教育力の向上（親の学習等）

次世代リーダーの育成

IV 令和2年度 事務事業一覧(教育委員会所管分137事業)

番号	評価対象	事務事業名	担当課名	評価区分
1	○	公営児童クラブ運営事業	教育総務課	通常評価
2	○	入学準備金貸付事業	教育総務課	通常評価
3		幼稚園就園奨励費補助事業	教育総務課	通常評価
4		通学区域審議事業	教育総務課	通常評価
5	○	小学校校舎改修事業	教育総務課	通常評価
6		中学校校舎改修事業	教育総務課	通常評価
7		保育所併設型民営児童クラブ事業	教育総務課	通常評価
8		学校教育環境整備計画等策定事業	教育総務課	通常評価
9		市立小中学校校長会支援事業	学務課	通常評価
10		市立小中学校教頭会支援事業	学務課	通常評価
11	○	学校選択制事務	学務課	通常評価
12	○	小・中学校学校司書配置事業	学務課	通常評価
13	○	教育相談室運営事業	指導課	通常評価
14		関係機関への支援事業	指導課	通常評価
15		進路指導・キャリア教育事業	指導課	通常評価
16		学校評議員委嘱事業	指導課	通常評価
17		特色ある学校づくり推進事業	指導課	通常評価
18		おもしろ遊学館運営事業	指導課	通常評価
19		特別支援教育	指導課	通常評価
20		いじめ不登校対策事業	指導課	通常評価
21		学校応援団推進事業	指導課	通常評価
22	○	読書のまち三郷づくり推進事業	指導課	通常評価
23	○	オリンピック・パラリンピック対応 英語力育成事業	指導課	通常評価
24	○	市史刊行事業	生涯学習課	通常評価
25		市史編さん事務事業	生涯学習課	通常評価
26		社会教育団体育成支援事業	生涯学習課	通常評価
27		幼児教室運営管理・補助事業	生涯学習課	通常評価
28		生涯学習フェスタ事業	生涯学習課	通常評価
29	○	人権教育推進事業	生涯学習課	通常評価
30		P T A 人権教育学級事業	生涯学習課	通常評価
31		人権セミナー事業	生涯学習課	通常評価
32		思いやりの心を育む研修会事業	生涯学習課	通常評価
33		人権教育実践報告会事業	生涯学習課	通常評価
34		国際理解学習・交流事業	生涯学習課	通常評価
35		家庭教育事業	生涯学習課	通常評価
36		青少年教育の推進と充実	生涯学習課	通常評価
37		成人教育事業	生涯学習課	通常評価
38		高齢者教育事業	生涯学習課	通常評価
39		人権教育事業	生涯学習課	通常評価
40		郷土資料館運営管理事業	生涯学習課	通常評価

番号	評価対象	事務事業名	担当課名	評価区分
41		文化財めぐり事業	生涯学習課	通常評価
42		ライブラリー教材・教具の管理事業	生涯学習課	通常評価
43		放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	通常評価
44		生涯学習協働事業の促進事業	生涯学習課	通常評価
45		市民大学事業	生涯学習課	通常評価
46	○	生涯学習推進事業	生涯学習課	通常評価
47		放送大学運営事業	生涯学習課	通常評価
48		青少年活動情報提供事業	青少年課	通常評価
49		カミングリーダー養成プロジェクト事業	青少年課	通常評価
50		ジュニアリーダー養成キャンプ事業	青少年課	通常評価
51		ジュニアリーダーセミナー事業	青少年課	通常評価
52		高校生オリジナルプランナー事業	青少年課	通常評価
53		成人式開催事業	青少年課	通常評価
54		青少年の非行・被害防止全国強調月間啓発事業	青少年課	通常評価
55		子供・若者育成支援強調月間啓発事業	青少年課	通常評価
56	○	青少年団体委託事業	青少年課	通常評価
57		子ども会育成連絡協議会支援事業	青少年課	通常評価
58		ボーイスカウト三郷市連絡協議会支援事業	青少年課	通常評価
59		青少年相談員協議会支援事業	青少年課	通常評価
60		青少年育成推進委員協議会支援事業	青少年課	通常評価
61		青少年育成市民会議支援事業	青少年課	通常評価
62		中学校区地域青少年育成会支援事業	青少年課	通常評価
63	○	親の学習推進事業	青少年課	通常評価
64	○	青少年交流「集まれみさとの子」事業	青少年課	通常評価
65	○	図書館運営事業	日本一の読書のまち推進課	通常評価
66		図書館子ども読書活動推進事業	日本一の読書のまち推進課	通常評価
67		図書館図書購入事業	日本一の読書のまち推進課	通常評価
68		図書館資料ＩＣタグ導入事業	日本一の読書のまち推進課	通常評価
69	○	「日本一の読書のまち」推進事業	日本一の読書のまち推進課	通常評価
70		日本一の読書のまち三郷電子図書館運営事業	日本一の読書のまち推進課	通常評価
71		「日本一の読書のまち三郷」推進団体等活動サポート事業	日本一の読書のまち推進課	通常評価
			通常評価分合計：71事業	

番号	評価対象	事務事業名	担当課名	評価区分
72		小学校運営管理事業	教育総務課	実績把握
73		中学校運営管理事業	教育総務課	実績把握
74		小学校教育環境整備事業	教育総務課	実績把握
75		小学校除染埋設土維持管理事業	教育総務課	実績把握
76		中学校除染埋設土維持管理事業	教育総務課	実績把握
77		小学校トイレ改修事業	教育総務課	実績把握
78		中学校トイレ改修事業	教育総務課	実績把握
79	○	小学校空調設備整備事業	教育総務課	実績把握
80		中学校空調設備整備事業	教育総務課	実績把握
81		小学校非構造部材耐震化事業	教育総務課	実績把握
82		中学校非構造部材耐震化事業	教育総務課	実績把握
83		幸房小学校校舎増改築事業	教育総務課	実績把握
84		私立幼稚園運営費等補助事業	教育総務課	実績把握
85		児童・生徒交通遺児奨学金	学務課	実績把握
86		県発令前教職員の市代替教員配置事業	学務課	実績把握
87		教職員業務補助事業	学務課	実績把握
88		児童・生徒派遣費支援事業	学務課	実績把握
89		選手送迎等委託事業	学務課	実績把握
90		小学校児童就学援助費支給事業	学務課	実績把握
91		中学校生徒就学援助費支給事業	学務課	実績把握
92		環境衛生検査事業	学務課	実績把握
93		就学援助費（医療費）支給事業	学務課	実績把握
94		児童・生徒健康管理事業	学務課	実績把握
95		日本スポーツ振興センター申請・給付事業	学務課	実績把握
96		教職員健康管理事業	学務課	実績把握
97		学校医等の委嘱事業	学務課	実績把握
98		学校保健支援事業	学務課	実績把握
99		AED借上事業	学務課	実績把握
100		保健係事務	学務課	実績把握
101		学校給食室事務	学務課	実績把握
102		給食申込事務・配膳事業	学務課	実績把握
103		岩野木学校給食センター運営管理事業	学務課	実績把握
104		鷹野学校給食センター運営管理事業	学務課	実績把握
105		特別支援教育就学奨励費支給事業	学務課	実績把握
106		教職員人事評価事務	学務課	実績把握
107		教職員人事事務	学務課	実績把握
108		給食等の放射能濃度測定事業	学務課	実績把握
109		中学校夜間学級等事業	学務課	実績把握
110		修学旅行等キャンセル料補助事業	学務課	実績把握
111		学校保健特別対策事業	学務課	実績把握

番号	評価対象	事務事業名	担当課名	評価区分
112		学校教職員校内研修事業	指導課	実績把握
113		学校人権教育推進事業	指導課	実績把握
114		小中陸上競技親善大会会場整備	指導課	実績把握
115		教育研究推進事業	指導課	実績把握
116		学校教職員研究会等支援事業	指導課	実績把握
117		学力向上推進事業	指導課	実績把握
118		小学校教材用品整備事業	指導課	実績把握
119		小学校教育用パソコン整備事業	指導課	実績把握
120		中学校教材用品整備事業	指導課	実績把握
121		中学校教育用パソコン整備事業	指導課	実績把握
122		教科指導推進活動事業	指導課	実績把握
123		実践的防災教育総合支援事業	指導課	実績把握
124		小中学校オリンピック・パラリンピック関連事業	指導課	実績把握
125		学校ICT環境整備事業	指導課	実績把握
126		史料整理・保存事業	生涯学習課	実績把握
127		社会教育委員会運営事業	生涯学習課	実績把握
128		社会教育指導員	生涯学習課	実績把握
129		人権教育推進協議会運営事業	生涯学習課	実績把握
130		文化財保護審議会運営事業	生涯学習課	実績把握
131		文化財調査・保護事業	生涯学習課	実績把握
132		青少年問題協議会運営事業	青少年課	実績把握
133		青少年ホーム管理事業	青少年課	実績把握
134		勤労者体育館管理事業	青少年課	実績把握
135		図書館施設管理業務	日本一の読書のまち推進課	実績把握
136		図書館及び視聴覚ライブラリー協議会運営事業	日本一の読書のまち推進課	実績把握
137		図書館施設長寿命化事業	日本一の読書のまち推進課	実績把握
			実績把握分合計：66事業	

V 令和2年度事務事業評価表
(点検評価対象17事業)

事務事業評価表

令和2年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等			
事務事業コード		1000280	
事業名		公営児童クラブ運営事業	
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 6 健やかで自立した生活を支え合うまちづくり	担当部名 学校教育部
	施策	6-2 子ども・子育て支援の充実	担当課名 教育総務課
	基本事業	6-2-1 多様な子育てサービスの提供	所属長名 担当者名
			開始年度 終了年度
			平成9年度

事務事業の目的、概要等	
何をやる事業か (概要)	保護者が就労等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を提供する。
何の為にやるのか (目的)	家庭が留守になっている児童に、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図ることを目的とする。
誰・何に対する事業か (事業の対象)	小学校児童のうち、保護者の就労等により家庭が留守になっている児童。
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか (目指す成果)	児童クラブにて、保護者に代わって適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。
	課題 対象児童が全学年となっていることから職員の確保、施設の拡充等が必要になる。
	対応 職員の確保については、職員募集を継続的に行う。施設の拡充に関しては、小学校と調整を行い教室の確保を目指す。
目的を達成することで、市がどうなるか (事業の意義)	家庭が留守になっている児童に、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図ることができる。それを達成することにより子ども・子育て支援の充実に繋がる。

歳出・歳入			
歳出			
総事業費(合計) (単位:円)	実績		
	令和元年度決算	令和2年度決算	
	175,764,000	39,266,157	
歳入			
特定財源	実績値		
	令和元年度決算	令和2年度決算	
使用料及び手数料	0	0	
国庫支出金	31,076,000	60,222,000	
県支出金	29,587,000	55,162,000	
市債	0	0	
その他	87,953,000	85,679,970	
特定財源計	148,616,000	201,063,970	
交付金等の概要	子ども・子育て支援交付金(放課後児童健全育成事業分) 放課後児童健全育成事業費補助金		
財源意識	<input checked="" type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input type="checkbox"/> 拡大・現状維持		

業務分析(量と質)							特記事項		
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額
人員(担当)	3	0	3	0	3	0	3	0	19,958,400
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	99	0	99	0	99	0	99	0	時間外等
時間外勤務時間(職員のみ)	224	0	133	0	101	0	93	0	1,377,500
定型・非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	合計
業務の難易度	普通	普通	普通	普通	普通	普通	普通	普通	21,335,900

活動指標 ※市が何をするか				
指標名	年度当初児童クラブ入室申請者数(公設公営)		目標値	780
単位	人		指標数値のめざす方向	増加
		実績値		達成率
平成28年度		951	人	121.9 %
平成29年度		975	人	125 %
平成30年度		982	人	125.9 %
令和元年度		1,070	人	137.2 %
令和2年度		1,042	人	133.6 %
指標値の算定・把握方法	19クラブ総定員数780人			

成果指標 ※市民(市)がどうなったか				
指標名	入室延べ人数		目標値	10,440
単位	人		指標数値のめざす方向	増加
		実績値		達成率
平成28年度		9,751	人	93.4 %
平成29年度		10,231	人	98 %
平成30年度		10,762	人	103.1 %
令和元年度		10,027	人	96 %
令和2年度		10,877	人	104.2 %
指標値の算定・把握方法	当該年度児童クラブ入室延べ人数 20人規模×8室×12月 30人規模×13室×12月 40人規模×7室×12月			

事業の評価・改善/実績報告			
評価	保護者が就労等により昼間家庭にいない、小学校に就学している児童に、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図ることができた。		
改善策	引き続き、適切な遊び及び生活の場の提供に努める。	評価ランク (A～F)	A+
		PDCA	十分機能している
実績報告	市内19小学校内の児童クラブ室において、延べ10,877人の児童に対し、放課後及び春、夏、冬休み、土曜日等の平均259日、家庭に代わる生活の場を確保し、放課後ケアワーカーによる適切な遊びや指導を行うことにより、児童の健全育成を行った。延べ人数の内訳は、1年生4,249人、2年生3,563人、3年生2,390人、4年生563人、5年生96人、6年生16人。		

事務事業評価表

令和2年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード	1000546			
事業名	入学準備金貸付事業			
位置計画の 総合計画の 位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名 学校教育部	
	施策	5-2 学校教育の充実	担当課名 教育総務課	
	基本事業	5-2-1 確かな学力をはぐくむ教育の推進	所属長名	
			担当者名	
			開始年度 昭和48年度	
			終了年度	

事務事業の目的、概要等	
何をやる事業か (概要)	高等学校又はその上級の学校に進学を希望する者の保護者のうち、入学準備金の調達が困難な者に対して入学準備金の貸付を行うことで進学の後押しをすることを目的とする。
何の為にやるのか (目的)	等しく教育を受ける機会を助長する及び人材育成の観点から入学準備金の調達に困難がある保護者に経済的支援を行う。
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	高等学校又はその上級の学校に進学を希望する者の保護者で、入学準備金の調達が困難な者
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	経済的理由により入学準備金の調達に困難がある保護者に対し貸付を行い援助する。
	課題 予算額に対し貸付件数が少ない状態である。
	対応 利用促進のためのPR等に努める。
目的を達成することで、 市がどうなるか (事業の意義)	能力や意欲があるにも関わらず、経済的理由により進学を断念することの無いよう支援することで、次世代の市民が充実した豊かな生活を送ることに繋がり、市の継続的な発展に還元されることが期待できる。

歳出・歳入			
歳出			
総事業費(合計) (単位:円)	実績		
	令和元年度決算	令和2年度決算	
	1,800,000	2,950,000	
歳入			
特定財源	実績値		
	令和元年度決算	令和2年度決算	
使用料及び手数料	0	0	
国庫支出金	0	0	
県支出金	0	0	
市債	0	0	
その他	4,575,000	3,457,000	
特定財源計	4,575,000	3,457,000	
交付金等の概要			
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持		

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	2	0	2	0	2	0	2	0	5,712,000	
業務割合推計 (当該事務/保全体事務×100) 【勤務時間】	20	0	30	0	60	0	60	0	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
定型・非定型業務	定型業務		定型業務		定型業務		定型業務		合計	
業務の難易度	普通		普通		普通		普通		5,712,000	

活動指標 ※市が何をするか					
指標名	入学準備金貸付申請者数			目標値	18
単位	人/年			指標数値のめざす方向	維持
		実績値		達成率	
平成28年度		13	人/年	72.2 %	
平成29年度		16	人/年	88.9 %	
平成30年度		7	人/年	38.9 %	
令和元年度		8	人/年	44.5 %	
令和2年度		11	人/年	61.1 %	
指標値の算定・把握方法	当該年度貸付申請者数				

成果指標 ※市民(市)がどうなったか					
指標名	入学準備金貸付決定者数			目標値	18
単位	人/年			指標数値のめざす方向	維持
		実績値		達成率	
平成28年度		10	人/年	55.6 %	
平成29年度		15	人/年	83.3 %	
平成30年度		7	人/年	38.9 %	
令和元年度		7	人/年	38.9 %	
令和2年度		11	人/年	61.1 %	
指標値の算定・把握方法	入学準備金貸付決定者数				

事業の評価・改善/実績報告			
評価	等しく教育を受ける機会を助長することは、本市の将来を支える子ども達を育成するためには必要不可欠な要素であるため、引き続き事業を実施する。		
改善策	前年度に引き続き、市内の中学3年生全員に制度概要チラシを配布することで、積極的な制度内容の周知に努めた。また、募集要項における申請要件の表記を一部変更し、対象者にとって分かりやすく、より申請しやすくなるように見直しを行った。 前年度に比べ全体の申請者数は増加している。 社会情勢の変化に合わせて、制度の内容や周知方法を検討する。	評価ランク (A～F)	B
		PDCA	機能している
実績報告	<p>高等学校・高等専門学校(工業・商船等)・専修学校(高等課程で大学受験資格の得られる学校のみ)・短期大学・大学に入学する者の保護者で、入学準備金の調達が困難な者に対して、等しく教育を受ける機会を助長するため、「三郷市入学準備金貸付条例」に基づき貸付を行った。</p> <p>貸付者 11名【高校(公立)3人、高校(私立)4人、大学4人】 貸付額 2,950,000円 内訳 公立高校(貸付額150,000円)×3人= 450,000円 私立高校(貸付額150,000円)×1人= 150,000円 私立高校(貸付額250,000円)×3人= 750,000円 大学 (貸付額400,000円)×4人=1,600,000円</p>		

事務事業評価表

令和2年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等			
事務事業コード		1001266	
事業名		小学校校舎改修事業	
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名 学校教育部
	施策	5-2 学校教育の充実	担当課名 教育総務課
	基本事業	5-2-4 安全・安心な学校づくりの推進	所属長名 担当者名
			開始年度 終了年度
			平成30年度

事務事業の目的、概要等	
何をやる事業か (概要)	学校施設は、昭和40年代から50年代にかけての児童生徒急増期に整備されているものが多いため、建築されてから年数も経ち、老朽化が顕著にあらわれている。校舎の改修が必要な箇所を調査し、設計、工事を行っていく。
何の為にやるのか (目的)	学校施設は、子供たちの学習・生活の場であり、教育活動を行うための基本的なものであるため、計画的に改修をしていくことで、施設環境の改善を図り、児童が安全安心に学校生活を送れることを目的とする。
誰・何に対する事業か (事業の対象)	小学校校舎
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか (目指す成果)	学校教育施設個別計画に基づき、児童にとってよりよい教育環境整備を図る。
	課題 学校教育施設の経年劣化が進んでおり、今後10年間の中で築40年以上を迎える施設が増加することから、その対応と財政調整が課題となる。
	対応 計画的な改修を実施する。
目的を達成することで、市がどうなるか (事業の意義)	児童が安全で快適な校舎で教育を受けることができる。

歳出・歳入			
歳出			
総事業費(合計) (単位:円)	実績		
	令和元年度決算	令和2年度決算	
	14,300,000	503,270,900	
歳入			
特定財源	実績値		
	令和元年度決算	令和2年度決算	
使用料及び手数料	0	0	
国庫支出金	0	114,340,168	
県支出金	0	0	
市債	0	366,276,988	
その他	0	0	
特定財源計	0	480,617,156	
交付金等の概要	学校施設環境改善交付金		
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input type="checkbox"/> 拡大・現状維持		

業務分析(量と質)						
	4～6月	7～9月	10～12月	1月～3月	人件費相当額	特記事項
人員(担当)	2	2	2	2	1,344,000	
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	10	10	10	10	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	6	1	2	31	100,000	
定型・非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	合計	
業務の難易度	普通	普通	普通	単純	1,444,000	

活動指標 ※市が何をするか						
指標名	改修工事設計の実施				目標値	1
単位	校				指標数値のめざす方向	維持
		実績値		達成率		
			校	%		
			校	%		
平成30年度			校	%		
令和元年度		1	校	100	%	
令和2年度			校	%		
指標値の算定・把握方法	改修工事設計実施件数					

成果指標 ※市民(市)がどうなったか						
指標名	実施				目標値	1
単位	校				指標数値のめざす方向	維持
		実績値		達成率		
			校	%		
			校	%		
平成30年度			校	%		
令和元年度			校	%		
令和2年度		1	校	100	%	
指標値の算定・把握方法	改修工事実施件数					

事業の評価・改善/実績報告			
評価	学校・営繕部局の協力のもと、大規模改修工事が完了した。		
改善策	学校運営への影響を最低限におさえられるよう設計業務をすすめる。	評価ランク (A～F)	A
		PDCA	機能している
実績報告	学校教育施設個別計画に基づき、令和2年度は立花小学校の大規模改修工事を行った。 ①工事請負費 493,801,000円 ②委託料(工事監理費) 7,869,400円 ③役務費(備品運搬業務) 1,600,500円 ①～③合計 503,270,900円		

事務事業評価表

令和2年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1001049		
事業名		学校選択制事務		
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名	学校教育部
	施策	5-2 学校教育の充実	担当課名	学務課
	基本事業	5-2-3 特色あるきらめく学校づくりの推進	所属長名	
			担当者名	
			開始年度	平成16年度
			終了年度	

事務事業の目的、概要等	
何をやる事業か (概要)	市民へ市広報やホームページで周知するとともに、学校公開の実施や学校紹介冊子を作成配布して各学校の情報提供を行う。
何の為にやるのか (目的)	生徒及び保護者が自ら学校を選択することにより、学校教育に対する意欲が向上し、一層の学校教育の充実を目指す。
誰・何に対する事業か (事業の対象)	学齢生徒及び保護者
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか (目指す成果)	生徒及び保護者が自ら学校を選択することにより、学校教育に対する意欲が向上し、一層の学校教育の充実を目指す。
	課題 中学校の学校選択制については、「学校と地域との関わり」や「学校の適正規模の確保」の観点から制度の見直し等について継続協議としている。
	対応 選択制実施の状況や保護者等の意見を踏まえ、制度の在り方を検討する。
目的を達成することで、市がどうなるか (事業の意義)	生徒及び保護者が自ら学校を選択することにより、学校教育に対する意欲が向上し、一層の学校教育の充実が図られる。

歳出・歳入				
歳出				
総事業費(合計) (単位:円)	実績			
	令和元年度決算	令和2年度決算		
	135,000	0		
歳入				
特定財源	実績値			
	令和元年度決算	令和2年度決算		
使用料及び手数料	0	0		
国庫支出金	0	0		
県支出金	0	0		
市債	0	0		
その他	0	0		
特定財源計	0	0		
交付金等の概要				
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持			

業務分析(量と質)						
	4～6月	7～9月	10～12月	1月～3月	人件費相当額	特記事項
人員(担当)	2	2	2	2	336,000	
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	0	3.7	4.8	1.5	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0	14	47	13	185,000	
定型・非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	合計	
業務の難易度	普通	普通	普通	普通	521,000	

活動指標 ※市が何をするか				
指標名	学校公開参観者数		目標値	120
単位	%		指標数値のめざす方向	維持
		実績値		達成率
平成28年度		108.4	%	90.3 %
平成29年度		120.5	%	100.4 %
平成30年度		118.4	%	98.7 %
令和元年度		94.2	%	78.5 %
令和2年度		0	%	0 %
指標値の算定・把握方法	翌年度新中学生に対する中学校公開への延べ参加児童数の割合 新型コロナウイルスの影響により学校公開は中止			

成果指標 ※市民(市)がどうなったか				
指標名	学校評価における中学校の自己評価結果		目標値	3.5
単位	点		指標数値のめざす方向	維持
		実績値		達成率
平成28年度			点	%
平成29年度			点	%
平成30年度			点	%
令和元年度		3.24	点	92.6 %
令和2年度		3.38	点	96.6 %
指標値の算定・把握方法	自己評価結果の平均			

事業の評価・改善/実績報告			
評価	選択制の実施により、児童及び保護者の学校選択における選択肢が広められている。選択後の学校規模等を鑑み、学校選択制の制度についての確認・見直しをしていきたい		
改善策	選択後の学校規模等を鑑み、学校選択制の制度についての確認・見直しをしていきたい。	評価ランク (A～F)	B+
		PDCA	機能している
実績報告	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校入学希望状況集計結果時の希望者数 学区内の中学校1,036名、学区外の中学校218名、合計1,254名。 ・抽選を実施した中学校 南中学校、北中学校、栄中学校、彦成中学校、前川中学校、早稲田中学校、瑞穂中学校 ・新年度入学時に抽選辞退者を除き、希望校に入学できなかった人数 5名。 		

事務事業評価表

令和2年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1001075		
事業名		小・中学校学校司書配置事業		
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名	学校教育部
	施策	5-2 学校教育の充実	担当課名	学務課
	基本事業	5-2-1 確かな学力をはぐくむ教育の推進	所属長名	
			担当者名	
			開始年度	平成22年度
			終了年度	

事務事業の目的、概要等	
何をやる事業か (概要)	学校司書を市内小・中学校に配置することで、貸出、返却、レファレンス、図書館環境整備のほか探求型学習などの読書支援を行う。
何の為にやるのか (目的)	小・中学校に通学する児童・生徒の読書活動の質と量を向上させる。
誰・何に対する事業か (事業の対象)	市内小・中学校に通学する児童生徒
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか (目指す成果)	小・中学校に通学する児童・生徒の読書活動の質と量を向上させる。
	課題 読書の質と量(貸出冊数)の向上
	対応 読書の質は、調べ学習など探求型学習の支援を行う。 読書の量(貸出冊数)は、特に中学校での図書館利用促進を働きかける。
目的を達成することで、市がどうなるか (事業の意義)	児童生徒の読書の質と量の向上を目指す。

歳出・歳入				
歳出				
総事業費(合計) (単位:円)	実績			
	令和元年度決算	令和2年度決算		
	43,949,000	45,210,000		
歳入				
特定財源	実績値			
	令和元年度決算	令和2年度決算		
使用料及び手数料	0	0		
国庫支出金	0	0		
県支出金	0	0		
市債	0	0		
その他	0	0		
特定財源計	0	0		
交付金等の概要				
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持			

業務分析(量と質)							特記事項		
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額
人員(担当)	● 1 ○ 0	● 1 ○ 0	● 1 ○ 0	● 2 ○ 0	● 2 ○ 0	● 2 ○ 0	● 2 ○ 0	201,600	
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	2	0	2	0	2.6	0	2.7	0	時間外等
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
定型・非定型業務	定型業務	定型業務	定型業務	定型業務	非定型業務	非定型業務	合計		
業務の難易度	普通	普通	普通	普通	普通	普通	合計	201,600	

活動指標 ※市が何をするか				
指標名	1校あたりの年間司書配置日数		目標値	96
単位	日		指標数値のめざす方向	維持
		実績値		達成率
平成28年度		96	日	100 %
平成29年度		96	日	100 %
平成30年度		96	日	100 %
令和元年度		98	日	102.1 %
令和2年度		94.8	日	98.8 %
指標値の算定・把握方法	2日×4週×12か月で算定 委託業者からの業務報告等で把握			

成果指標 ※市民(市)がどうなったか				
指標名	貸出冊数増加量		目標値	110
単位	%		指標数値のめざす方向	増加
		実績値		達成率
平成28年度		135	%	122.7 %
平成29年度		115.7	%	105.2 %
平成30年度		101.8	%	92.5 %
令和元年度		92.7	%	84.3 %
令和2年度		104.3	%	94.8 %
指標値の算定・把握方法	前年比110%で算定 委託業者からの業務報告等で把握			

事業の評価・改善/実績報告			
評価	「日本一の読書のまち」三郷を推進していく上で、図書館業務の専門性を生かした人材を配置することにより、読書教育の向上を図るため、引き続き実施していきたい。		
改善策	調べ学習など探求型学習の支援を行い、特に中学校での読書量を向上させる。	評価ランク (A～F)	A+
		PDCA	十分機能している
実績報告	「日本一の読書のまち」三郷の推進を具体的に実施していくため、学校司書を市内小中学校に週2日、1日6時間配置した。 各学校の図書館教育担当教員と連携し図書館の環境整備を充実させ、児童生徒への読み聞かせや、図書館を活用した学習支援、調べ学習に必要な本の紹介など、授業に対する支援を実施し学校図書館教育の継続的な向上を図った。		

事務事業評価表

令和2年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1000563		
事業名		教育相談室運営事業		
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名	学校教育部
	施策	5-2 学校教育の充実	担当課名	指導課
	基本事業	5-2-2 心の教育と秩序ある学校づくりの推進	所属長名	
			担当者名	
			開始年度	平成10年度
			終了年度	

事務事業の目的、概要等		
何をやる事業か (概要)	相談業務、適応指導教室の運営を行う。 教職員への教育相談に係る指導助言をする。	
何の為にやるのか (目的)	心の教育の推進と多様な教育ニーズへの対応するため。 不登校の根絶と早期発見・早期対応。	
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	悩みを抱える児童生徒・保護者、及び教職員	
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	教育相談体制の充実を図る。	
	課題	相談件数の増加に対応し切れていない。
	対応	学校と教育相談室・適応指導教室の連携を強化する。スクールソーシャルワーカーを効果的に活用する。
目的を達成することで、 市がどうなるか (事業の意義)	教育相談に係る教職員の指導力を向上させることができ、児童生徒・保護者の多様なニーズに対応することができる。	

歳出・歳入				
歳出				
総事業費(合計) (単位:円)	実績			
	令和元年度決算	令和2年度決算		
	23,220,000	1,289,864		
歳入				
特定財源	実績値			
	令和元年度決算	令和2年度決算		
使用料及び手数料	0	0		
国庫支出金	0	0		
県支出金	0	0		
市債	0	0		
その他	0	0		
特定財源計	0	0		
交付金等の概要				
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持			

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	● 1	○ 9	● 1	○ 9	● 1	○ 9	● 1	○ 9	29,496,000	市内3つの相談室には3名ずつ、計9名の専門的知識・技能を持つ嘱託職員を置き、1年を通じて、市内の児童生徒・保護者・教職員の相談にのった。
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	5	90	5	90	5	90	5	90	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
定型・非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	合計	
業務の難易度	専門	専門	専門	専門	専門	専門	専門	専門	29,496,000	

活動指標 ※市が何をするか						
指標名	相談件数				目標値	3,713
単位	回				指標数値のめざす方向	減少
		実績値		達成率		
平成28年度		3,966	回	106.8 %		
平成29年度		4,808	回	129.5 %		
平成30年度		4,236	回	114.1 %		
令和元年度		4,731	回	127.4 %		
令和2年度		4,421	回	119.1 %		
指標値の算定・把握方法	市内3つの教育相談室の相談件数を集計する。					

成果指標 ※市民(市)がどうなったか						
指標名	不登校児童生徒数の出現率				目標値	1.2
単位	%				指標数値のめざす方向	減少
		実績値		達成率		
平成28年度		0.1	%	100 %		
平成29年度		0.1	%	100 %		
平成30年度		0.9	%	100 %		
令和元年度		2	%	60 %		
令和2年度		2.4	%	50 %		
指標値の算定・把握方法	不登校児童生徒状況調査から算出する。(市内不登校児童生徒数/市内児童生徒数)					

事業の評価・改善/実績報告			
評価	コロナ禍の影響を受けながらも、相談件数は大きく減ることはなく、相談体制を効果的に活用できた。不登校児童生徒数は増加している。		
改善策	相談体制をさらに充実させ、不登校等の減少を図るために、研修の充実を図り、関係機関の連携を深めていく。	評価ランク (A～F)	A
		PDCA	機能している
実績報告	【相談体制の充実を図るために】 ・さわやか相談員研修会(年3回) ・3相談室連絡会(月1回、年間8回) ・第3教育相談室でのオンラインを活用した交流		

事務事業評価表

令和2年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等			
事務事業コード		1001208	
事業名		読書のまち三郷づくり推進事業	
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名 学校教育部
	施策	5-2 学校教育の充実	担当課名 指導課
	基本事業	5-2-3 特色あるきらめく学校づくりの推進	所属長名 担当者名
			開始年度 終了年度
			平成24年度

事務事業の目的、概要等	
何をやる事業か (概要)	読書フェスティバルを開催する。 全国家読ゆうびんコンクールを実施する。
何の為にやるのか (目的)	「日本一の読書のまち」宣言の具現化に向け、毎年度「全国家読ゆうびんコンクール」及び「読書フェスティバル」を実施し、読書活動の推進を図る。
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	市内全小中学校児童生徒・保護者・市民
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	家読を推進し、家庭における読書環境を整え、子供たちに読書を通じた感性を醸成する。
	課題 保護者に家読の良さを周知し、家庭の協力を得ること。
	対応 三郷家読の日(11月23日)を周知するとともに、家読ゆうびんコンクールを毎年度開催する。 読書フェスティバルにて家読ゆうびんコンクールの表彰及び小中学校の取組を広める。
目的を達成することで、 市がどうなるか (事業の意義)	市民総ぐるみの読書活動が推進され、「日本一の読書のまち」の実現が図られる。

歳出・歳入			
歳出			
総事業費(合計) (単位:円)	実績		
	令和元年度決算	令和2年度決算	
	1,829,000	1,066,367	
歳入			
特定財源	実績値		
	令和元年度決算	令和2年度決算	
使用料及び手数料	0	0	
国庫支出金	0	0	
県支出金	0	0	
市債	0	0	
その他	0	0	
特定財源計	0	0	
交付金等の概要			
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持		

業務分析(量と質)						
	4～6月	7～9月	10～12月	1月～3月	人件費相当額	特記事項
人員(担当)	● 1 ○ 0	● 1 ○ 0	● 1 ○ 0	● 1 ○ 0	2,520,000	全国家読ゆうびんコンクールは、日本一の読書のまち推進課と連携して事業を行っている。
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	40 0	20 0	40 0	50 0	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0 0	0 0	0 0	0 0	0	
定型・非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	合計	
業務の難易度	普通	普通	普通	普通	2,520,000	

活動指標 ※市が何をするか			
指標名	読書フェスティバル参加人数	目標値	350
単位	人	指標数値のめざす方向	増加
		実績値	達成率
平成28年度		548 586人	156.6 %
平成29年度		509 586人	145.4 %
平成30年度		586 586人	167.4 %
令和元年度		631 586人	101.8 %
令和2年度		0 586人	0 %
指標値の算定・把握方法	読書フェスティバル当日の会場の来場者数を数える。 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とした。		

成果指標 ※市民(市)がどうなったか			
指標名	一人あたりの学校図書館年間平均貸出冊数	目標値	50
単位	冊	指標数値のめざす方向	維持
		実績値	達成率
平成28年度		83.3 冊	166.6 %
平成29年度		95.8 冊	191.6 %
平成30年度		126.9 冊	253.8 %
令和元年度		89.4 冊	178.8 %
令和2年度		93.6 冊	187.2 %
指標値の算定・把握方法	各学校からの貸出冊数報告から集計する。		

事業の評価・改善/実績報告			
評価	読書ウィーク並びに読書フェスティバルは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とした。代替として市内小学生2名、市内中学生2名と柳田邦男先生とのオンラインディスカッションを実施した。ホストタウンであるギリシャ共和国からは読書ゆうびんが届けられ、彦糸中学校の生徒からビデオレターを送付した。全国家読ゆうびんコンクールには、全国から、17,952点の応募があった。昨年度に引き続き、県外からの応募が増加している。		
改善策	読書フェスティバルの内容の検討 また、より質の高い読書活動の充実を目指すことができるよう、研修の充実を図る。	評価ランク (A～F)	A
		PDCA	十分機能している
実績報告	<ul style="list-style-type: none"> ○学校読書活動推進協議会の組織及び運営 <ul style="list-style-type: none"> ・「日本一の読書のまち三郷調べる学習コンクール」における実施と審査 ・「全国家読ゆうびんコンクール」における実施と審査 ・学校図書館を活用した授業研究会の実施(新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から縮小して実施) ○「全国家読ゆうびんコンクール」の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・募集は2期 ・全国からの応募数は17,592点 ○「第14回三郷市読書フェスティバル」は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止 <ul style="list-style-type: none"> ・「日本一の読書のまち三郷応援団長」柳田邦男先生とのオンラインディスカッション 		

事務事業評価表

令和2年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1001464		
事業名		オリンピック・パラリンピック対応 英語力育成事業		
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名	学校教育部
	施策	5-2 学校教育の充実	担当課名	指導課
	基本事業	5-2-1 確かな学力をはぐくむ教育の推進	所属長名	
			担当者名	
			開始年度	平成30年度
			終了年度	

事務事業の目的、概要等		
何をやる事業か (概要)	ALTを増員配置する。 英語教育推進校を指定し、イングリッシュルームの新設整備を行う。 英語検定受験を奨励する。	
何の為にやるのか (目的)	2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を見据え、ギリシャ共和国の方々との交流を一層深めるとともに、児童生徒が英語に慣れ親しむ機会を積極的に用意し、グローバル社会において活躍できる人材育成を図る。	
誰・何に対する事業か (事業の対象)	市内小中学生	
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか (目指す成果)	英語に慣れ親しむとともに、英語を通じた世界の人々と積極的にコミュニケーションができる児童生徒を育成する。	
	課題	英語に対する興味関心と英語力を高め、英語検定上級合格者を増やすこと。
	対応	授業とともに日頃から英語に慣れ親しむ環境を整備するとともに、英語学習をする機会を保障する。
目的を達成することで、市がどうなるか (事業の意義)	グローバル社会で活躍できる人材育成が図られ、魅力ある人に選ばれるまちづくりが推進される。	

歳出・歳入				
歳出				
総事業費(合計) (単位:円)	実績			
	令和元年度決算	令和2年度決算		
	56,975,000	60,750,280		
歳入				
特定財源	実績値			
	令和元年度決算	令和2年度決算		
使用料及び手数料	0	0		
国庫支出金	0	0		
県支出金	0	0		
市債	0	0		
その他	0	0		
特定財源計	0	0		
交付金等の概要				
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持			

業務分析(量と質)						
	4～6月	7～9月	10～12月	1月～3月	人件費相当額	特記事項
人員(担当)	● 1 ○ 0	● 1 ○ 0	● 1 ○ 0	● 1 ○ 0	672,000	児童生徒が英語に慣れ親しむ機会を積極的に用意し、グローバル社会において活躍できる人材育成をめざす。
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	5 0	5 0	10 0	20 0	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0 0	0 0	0 0	0 0	0	
定型・非定型業務	定型業務	定型業務	定型業務	定型業務	合計	
業務の難易度	普通	普通	普通	普通	672,000	

活動指標 ※市が何をするか				
指標名	三郷市小学生英語検定受験奨励金交付人数		目標値	300
単位	人		指標数値のめざす方向	増加
		実績値		達成率
			人	%
			人	%
平成30年度		60	人	20 %
令和元年度		197	人	65.7 %
令和2年度		338	人	112.7 %
指標値の算定・把握方法	奨励金交付対象児童(5・6年生)数の約3割の受験者数を目標し、交付金事務手続きにて人数を把握する。			

成果指標 ※市民(市)がどうなったか				
指標名	実用英語技能検定合格者数		目標値	150
単位	人		指標数値のめざす方向	増加
		実績値		達成率
			人	%
			人	%
平成30年度		42	人	28 %
令和元年度		156	人	104 %
令和2年度		246	人	164 %
指標値の算定・把握方法	三郷市小学生英語検定受験奨励金交付人数の内、約5割の合格者数を目標し、受験者数・合格者数調査から把握する。			

事業の評価・改善/実績報告			
評価	急速に進むグローバル化や情報化に伴い、小学校高学年で外国語科が教科化され、中学校では新学習指導要領の全面実施を迎えた。本事業でのALTの増員、実用英語技能検定については、国際社会で活躍する児童生徒を育成するため、英語を学ぼうとする意欲と、基礎的な英語技能を獲得する機会を児童生徒に保障する上で大変重要なものであり、各校での英語授業改善、児童生徒の学習意欲向上につながった。		
改善策	実用英語技能検定については、周知活動を充実させ一層の受験者増を実現する。 ALTIについては、各校の英語授業の充実を目指し、20名の配置を目指す。	評価ランク(A～F)	A
		PDCA	機能している
実績報告	実用英語技能検定受験者338名、合格率72% ALT配置人数16名		

事務事業評価表

令和2年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1000078		
事業名		市史刊行事業		
総合計画の 位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名	生涯学習部
	施策	5-7 文化財・伝統文化の保存・継承	担当課名	生涯学習課
	基本事業	5-7-1 市史編さんの推進	所属長名	
			担当者名	
			開始年度	昭和61年度
			終了年度	

事務事業の目的、概要等	
何をやる事業か (概要)	市史刊行事業を含めた市史編さん。
何の為にやるのか (目的)	「修史事業」として三郷市史を編さんし、後世に先人の事跡や市の歴史を伝える。
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	市民等
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	市史研究誌『葦のみち』の刊行。
	課題 読者層の拡大を図る。 対象物が失われつつある。
	対応 写真、絵図を取り入れる等、編集に創意工夫を図る。
目的を達成すること で、市がどうなるか (事業の意義)	将来の市の発展に資することができる。

歳出・歳入				
歳出				
総事業費(合計) (単位:円)	実績			
	令和元年度決算	令和2年度決算		
	146,177	194,104		
歳入				
特定財源	実績値			
	令和元年度決算	令和2年度決算		
使用料及び手数料	0	0		
国庫支出金	0	0		
県支出金	0	0		
市債	0	0		
その他	40,200	47,800		
特定財源計	40,200	47,800		
交付金等の概要				
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持			

業務分析(量と質)							
	4～6月	7～9月	10～12月	1月～3月	人件費相当額	特記事項	
人員(担当)	2	2	2	2	1,626,000	市史や歴史に関して、高度かつ専門的な知識を有する市史研究専門員に助言を受け、業務を遂行している。	
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	5	5	5	5	20		10
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	0		0
定型・非定型業務	定型業務	定型業務	定型業務	定型業務	合計		
業務の難易度	専門	専門	専門	専門	1,626,000		

活動指標 ※市が何をするか						
指標名	発刊数				目標値	700
単位	冊				指標数値のめざす方向	増加
		実績値		達成率		
平成28年度		600	冊	85.7 %		
平成29年度		600	冊	85.7 %		
平成30年度		600	冊	85.7 %		
令和元年度		500	冊	71.4 %		
令和2年度		500	冊	71.4 %		
指標値の算定・把握方法	刊行冊数。					

成果指標 ※市民(市)がどうなったか						
指標名	配布及び販売数				目標値	650
単位	冊				指標数値のめざす方向	増加
		実績値		達成率		
平成28年度		553	冊	85.1 %		
平成29年度		83	冊	12.8 %		
平成30年度		502	冊	77.2 %		
令和元年度		490	冊	75.4 %		
令和2年度		417	冊	64.2 %		
指標値の算定・把握方法	配布及び販売冊数					

事業の評価・改善/実績報告			
評価	地域の歴史・文化の理解を深める市史研究論文を刊行することができた。 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、座談会は行わず、掲載内容を工夫することで内容の充実化を図った。		
改善策	多くの市内外のかたに本市の歴史を知ってもらえるよう、内容により一層の創意工夫をし、「葦のみち」の発行を継続する。	評価ランク (A～F)	B
		PDCA	概ね機能している
実績報告	○「葦のみち」第31号の刊行 発行部数500冊		

事務事業評価表

令和2年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等			
事務事業コード		1000606	
事業名		人権教育推進事業	
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名 生涯学習部
	施策	5-8 平和と人権を大切に作る社会づくり	担当課名 生涯学習課
	基本事業	5-8-2 人権意識の高揚	所属長名 担当者名
			開始年度 終了年度
			昭和44年度

事務事業の目的、概要等	
何をやる事業か (概要)	埼玉12市町が協力連携し、人権教育・人権啓発を推進する事業を実施する。
何の為にやるのか (目的)	人権が尊重される社会の実現を目指すため
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	市民・事業所・小中学校の教職員をはじめとした埼玉12市町の住民・教職員等
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	市民・事業所・市内小中学校の教職員をはじめとした埼玉12市町の住民・教職員等の人権意識の高揚が図られる。
	課題 幅広い世代の市民及び教職員に対する人権意識の高揚を図る。
	対応 創意工夫を重ねつつ、継続的に事業を実施する。
目的を達成することで、 市がどうなるか (事業の意義)	人権が尊重される社会の実現が図られる。

歳出・歳入			
歳出			
総事業費(合計) (単位:円)	実績		
	令和元年度決算	令和2年度決算	
	314,451	561,864	
歳入			
特定財源	実績値		
	令和元年度決算	令和2年度決算	
使用料及び手数料	0	0	
国庫支出金	0	0	
県支出金	0	0	
市債	0	0	
その他	0	0	
特定財源計	0	0	
交付金等の概要			
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持		

業務分析(量と質)						
	4～6月	7～9月	10～12月	1月～3月	人件費相当額	特記事項
人員(担当)	● 1 ○ 1	● 2 ○ 1	● 4 ○ 2	● 1 ○ 1	10,482,000	
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	60 50	60 50	70 50	30 50	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	45 0	60 0	100 0	30 0	587,500	
定型・非定型業務	定型業務	定型業務	定型業務	定型業務	合計	
業務の難易度	普通	普通	普通	普通	11,069,500	

活動指標 ※市が何をするか				
指標名	事業の開催数		目標値	2
単位	回		指標数値のめざす方向	維持
		実績値		達成率
平成28年度		2	回	100 %
平成29年度		2	回	100 %
平成30年度		2	回	100 %
令和元年度		2	回	100 %
令和2年度		2	回	100 %
指標値の算定・把握方法	開催要項			

成果指標 ※市民(市)がどうなったか				
指標名	教職員合同現地研修会への教職員参加者数		目標値	27
単位	人		指標数値のめざす方向	維持
		実績値		達成率
平成28年度		27	人	100 %
平成29年度		27	人	100 %
平成30年度		27	人	100 %
令和元年度		27	人	100 %
令和2年度		27	人	100 %
指標値の算定・把握方法	実施報告			

事業の評価・改善/実績報告			
評価	本市を含む埼玉地区全体の人権意識の高揚が図られた。		
改善策	人権意識の高揚を図るため、引き続き創意工夫を重ねて事業を実施する。	評価ランク (A～F)	A
		PDCA	機能している
実績報告	<p>新型コロナウイルス感染防止策を講じながら、以下の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○埼玉人権を考えるつどい <ul style="list-style-type: none"> ・開催日 令和2年10月15日(木) ・会場 三郷市文化会館 ○埼玉郡市教職員合同現地研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年8月3日(月)・4日(火) ・会場 加須市田ヶ谷総合センター 		

事務事業評価表

令和2年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等			
事務事業コード		1001155	
事業名		生涯学習推進事業	
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名 生涯学習部
	施策	5-4 生涯学習の推進	担当課名 生涯学習課
	基本事業	5-4-2 生涯学習推進体制の充実	所属長名 担当者名
			開始年度 終了年度 平成8年度

事務事業の目的、概要等	
何をやる事業か (概要)	市民からの発想で講座を実施する機会を提供するとともに、生涯学習事業への積極的な参加を促進し、市民どおしの学び合いの輪を広げる。
何の為にやるのか (目的)	市民が気軽に学習できる環境づくりの充実を図り、生涯学習の振興に努めることを目的とする。
誰・何に対する事業か (事業の対象)	市民
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか (目指す成果)	市民の生涯学習意欲の高揚及び生涯学習活動への参画促進
	課題 企画者や企画内容の固定化
	対応 新規企画者及び企画内容の多様化を図る。
目的を達成することで、市がどうなるか (事業の意義)	生涯学習の活性化(学びの循環)が促進される。

歳出・歳入			
歳出			
総事業費(合計) (単位:円)	実績		
	令和元年度決算	令和2年度決算	
	72,503	13,500	
歳入			
特定財源	実績値		
	令和元年度決算	令和2年度決算	
使用料及び手数料	0	0	
国庫支出金	0	0	
県支出金	0	0	
市債	0	0	
その他	0	0	
特定財源計	0	0	
交付金等の概要			
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持		

業務分析(量と質)							特記事項		
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額
人員(担当)	● 1	○ 0	● 1	○ 0	● 1	○ 0	● 1	○ 0	1,512,000
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	30	0	20	0	20	0	20	0	時間外等
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
定型・非定型業務	定型業務		定型業務		定型業務		定型業務		合計
業務の難易度	普通		普通		普通		普通		1,512,000

活動指標 ※市が何をするか						
指標名	市民企画講座 補助交付団体数				目標値	5
単位	団体				指標数値のめざす方向	増加
		実績値			達成率	
平成28年度		5	団体		100 %	
平成29年度		5	団体		100 %	
平成30年度		5	団体		100 %	
令和元年度		3	団体		60 %	
令和2年度		1	団体		20 %	
指標値の算定・把握方法	実績報告書等					

成果指標 ※市民(市)がどうなったか						
指標名	市民企画講座参加人数				目標値	300
単位	人				指標数値のめざす方向	増加
		実績値			達成率	
平成28年度		267	人		89 %	
平成29年度		327	人		109 %	
平成30年度		216	人		72 %	
令和元年度		286	人		95.3 %	
令和2年度		35	人		11.7 %	
指標値の算定・把握方法	市民企画講座において、企画者が提出した報告書に記載の参加人数					

事業の評価・改善/実績報告			
評価	生涯学習活動の活性化と生涯学習機会の創出が図られた。		
改善策	公募の際に、企画段階における助言や情報提供を行い、生涯学習活動の実践力強化を図る。	評価ランク (A～F)	B+
		PDCA	機能している
実績報告	○市民企画講座 ・俳句を通じて自然を詠む(5回コース 受講者35名)		

事務事業評価表

令和2年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード	1000641			
事業名	青少年団体委託事業			
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名	生涯学習部
	施策	5-3 青少年健全育成の推進	担当課名	青少年課
	基本事業	5-3-1 地域活動・地域交流の促進	所属長名	
			担当者名	
			開始年度	
			終了年度	

事務事業の目的、概要等	
何をやる事業か (概要)	青少年団体への事業委託
何の為にやるのか (目的)	地域に密着した活動を行っている青少年団体に、親子や青少年を対象とする自然体験活動などの体験活動事業を委託し、委託団体の更なる活性化、地域の活性化を図る。
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	三郷市青少年相談員協議会
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	委託する青少年団体の活性化による青少年健全育成の推進
	課題 団体の会員数減少や活動の停滞により、事業規模が縮小する恐れがある。
	対応 新規会員の加入や事業サポートを行い、青少年団体の活動が活性化するよう働きかける。
目的を達成することで、 市がどうなるか (事業の意義)	委託団体の活動が活性化することにより、地域の活性化に繋がり、青少年の健全育成が図られる。

歳出・歳入				
歳出				
総事業費(合計) (単位:円)	実績			
	令和元年度決算	令和2年度決算		
	70,000	0		
歳入				
特定財源	実績値			
	令和元年度決算	令和2年度決算		
使用料及び手数料	0	0		
国庫支出金	0	0		
県支出金	0	0		
市債	0	0		
その他	0	0		
特定財源計	0	0		
交付金等の概要				
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持			

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	▼ 1	○ 0	▼ 1	○ 0	▼ 1	○ 0	▼ 1	○ 0	1,680,000	担当には1名の正職員を置いている。
業務割合推計 (当該事務/保全体事務×100) 【勤務時間】	25	0	25	0	25	0	25	0	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
定型・非定型業務	定型業務		定型業務		定型業務		定型業務		合計	
業務の難易度	普通		普通		普通		普通		1,680,000	

活動指標 ※市が何をするか						
指標名	研修開催日数				目標値	4
単位	日				指標数値のめざす方向	増加
		実績値		達成率		
			日	%		
平成29年度		5	日	125 %		
平成30年度		8	日	200 %		
令和元年度		5	日	125 %		
令和2年度		1	日	25 %		当初は4つの事業を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止したため目標値を下回った。
指標値の算定・把握方法	事業の開催日数の確認					

成果指標 ※市民(市)がどうなったか						
指標名	事業延参加人数				目標値	100
単位	人				指標数値のめざす方向	増加
		実績値		達成率		
			人	%		
平成29年度		95	人	95 %		
平成30年度		176	人	176 %		
令和元年度		111	人	111 %		
令和2年度		18	人	18 %		当初は4つの事業を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止したため目標値を下回った。
指標値の算定・把握方法	各事業の人数把握					

事業の評価・改善/実績報告			
評価	当初は宿泊事業(夏季・冬季)を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止し、市内で日帰り事業を実施した。 三郷市青少年相談員協議会へ事業を委託したことにより、子どもたちにウォークラリーやレクリエーションなどの事業を体験させることができた。		
改善策	今後、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた活動をする上で事業展開がスムーズにいくように青少年団体をサポートしていく必要がある	評価ランク(A～F)	A+
		PDCA	十分機能している
実績報告	<ul style="list-style-type: none"> ○事業名 アゼリアキャンプmini ○日時 令和2年11月8日 ○場所 みさと公園 ○参加者 小学4年生～中学3年生 延べ18名 ○活動内容 レクリエーション、ウォークラリー 		

事務事業評価表

令和2年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1001081		
事業名		親の学習推進事業		
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名	生涯学習部
	施策	5-4 生涯学習の推進	担当課名	青少年課
	基本事業	5-4-1 家庭の教育力の向上	所属長名	
			担当者名	
			開始年度	平成22年度
			終了年度	

事務事業の目的、概要等	
何をやる事業か (概要)	家庭の教育力の向上を図るため、子育て世代には子育てに必要な知識やスキルを提供し、近い将来親となる世代には子育て等の理解を深める機会を提供する。
何の為にやるのか (目的)	家庭における教育力の向上のため
誰・何に対する事業か (事業の対象)	乳幼児をもつ保護者、小・中・高校生の保護者、中・高校生、一般市民
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか (目指す成果)	子どもを取り巻く人たちが、子育て世代を応援し、地域全体で子育てを見守り、ささえあう意識をもつこと、それが世代間で循環していくことで家庭の教育力を向上させる。
	課題 核家族化の進行に伴い、子育ての悩みを抱え込んでしまう若い親が増えつつあるという、孤立する子育て家庭を地域でどう支えていくか
	対応 「乳幼児の保護者対象講座」を積極的に実施することで、親同士が悩みを話し合い、情報交換を通して、安心して子育てに取り組める地域社会の構築を図る
目的を達成することで、市がどうなるか (事業の意義)	青少年が豊かな人間性を育み、社会で生きる力と創造力を身につけることで、人が育ち活躍できる街づくりができる。

歳出・歳入				
歳出				
総事業費(合計) (単位:円)	実績			
	令和元年度決算	令和2年度決算		
	1,500,000	1,150,000		
歳入				
特定財源	実績値			
	令和元年度決算	令和2年度決算		
使用料及び手数料	0	0		
国庫支出金	0	0		
県支出金	0	0		
市債	0	0		
その他	0	0		
特定財源計	0	0		
交付金等の概要	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、講座開催数が減少したため、契約金額を1,150,000円に変更した。			
財源意識	<input checked="" type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input type="checkbox"/> 拡大・現状維持			

事務事業評価表

令和2年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1001256		
事業名		青少年交流「集まれみさとの子」事業		
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名 生涯学習部	
	施策	5-3 青少年健全育成の推進	担当課名 青少年課	
	基本事業	5-3-2 次世代リーダーの育成	所属長名	
	施策の目的	対象		担当者名
		意図		開始年度 平成25年度
			終了年度	

事務事業の目的、概要等	
何をやる事業か (概要)	①一般児童・生徒、②教育相談室に通う児童・生徒、③市内中学校生徒会に3種類の異なる体験学習の場を提供。
何の為にやるのか (目的)	市内の青少年に対し、コミュニケーション能力を身に付ける場所を提供して、交流・体験学習を通じ、生きる力や子ども同士が地域との絆を深めていくことを目的に対象者・内容を変えて実施する。
誰・何に対する事業か (事業の対象)	小・中学生
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか (目指す成果)	青少年が交流、宿泊体験を通して、生きる力や子ども同士、地域との絆を深める場とする。
	課題 対象によっては様々な関連機関との協力、理解が必要である。
	対応 どの対象においても高い満足度が得られるよう最大限の配慮と関係機関との連携を行う。
目的を達成することで、市がどうなるか (事業の意義)	事業を通じて集団生活やコミュニケーションスキル向上の場を提供することで、豊かな人間性を育み、社会の変化に対応できる三郷市の将来を担うリーダーを育成することに繋げる。

歳出・歳入			
		歳出	
総事業費(合計) (単位:円)	実績		
	令和元年度決算	令和2年度決算	
	140,891	55,769	
		歳入	
特定財源	実績値		
	令和元年度決算	令和2年度決算	
使用料及び手数料	0	0	
国庫支出金	0	0	
県支出金	0	0	
市債	0	0	
その他	15,000	0	
特定財源計	15,000	0	
交付金等の概要			
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持		

業務分析(量と質)							
	4～6月	7～9月	10～12月	1月～3月	人件費相当額	特記事項	
人員(担当)	0	0	1	0	336,000	担当には1名の正職員を置き、事業の計画・実施をしている。 事業では、課内の職員1～3名の応援を要請している。	
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	0	0	20	0	0		時間外等
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	0		0
定型・非定型業務	定型業務	定型業務	定型業務	定型業務	合計		
業務の難易度	普通	普通	普通	普通	336,000		

活動指標 ※市が何をするか						
指標名	実施回数				目標値	3
単位	回				指標数値のめざす方向	維持
		実績値		達成率		
平成28年度		3	回	100 %		
平成29年度		3	回	100 %		
平成30年度		3	回	100 %		
令和元年度		3	回	100 %		
令和2年度		1	回	33.3 %		新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を開催できず。
指標値の算定・把握方法	対象の異なる事業の実施回数確認					

成果指標 ※市民(市)がどうなったか						
指標名	参加人数				目標値	80
単位	人				指標数値のめざす方向	増加
		実績値		達成率		
平成28年度		80	人	100 %		
平成29年度		77	人	96.3 %		
平成30年度		97	人	121.3 %		
令和元年度		88	人	110 %		
令和2年度		16	人	20 %		新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を開催できず。
指標値の算定・把握方法	対象の異なる事業の参加者数確認					

事業の評価・改善/実績報告			
評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、例年通りの事業は開催ができなかった。 しかし、①小学生対象事業については、参加者数を抑え、事業内容を極力接触の少ないものに変更することで、開催することができた。		
改善策	オンラインを取り入れる等、コロナ禍でも事業を開催できるよう工夫していきたい。	評価ランク (A～F)	B+
		PDCA	機能している
実績報告	<ul style="list-style-type: none"> ●実施報告 ①小学生対象 日時 令和2年10月17日(土) 参加者 小学生9名 ボランティア7名 内容 段ボールハウスづくり、防災レク、非常食体験 		

事務事業評価表

令和2年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等				
事務事業コード		1000621		
事業名		図書館運営事業		
総合計画の 位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名	生涯学習部
	施策	5-1 日本一の読書のまち三郷の推進	担当課名	日本一の読書のまち推進課
	基本事業	5-1-3 読書環境の整備と充実	所属長名	
			担当者名	
			開始年度	昭和58年度
			終了年度	

事務事業の目的、概要等	
何をやる事業か (概要)	図書、記録その他必要な資料を収集、整理、保存して、市民の利用に供する。
何の為にやるのか (目的)	「日本一の読書のまち宣言」に基づき、市民の読書に親しむ機会を増やし、教養、調査研究、レクリエーションに資するため。
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	市民
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	市民が自らの学習要求や問題解決のためのひとつの方法として図書館を積極的に利用する。
	課題 全市的な図書館認知度の向上及び利用の促進
	対応 魅力的な図書館サービスの実施及びそのPRに力を入れる。
目的を達成することで、 市がどうなるか (事業の意義)	読書体験の共有などを通じて市民が交流することで、人と人とのネットワークが育まれ新たなコミュニティ社会が創生される。

歳出・歳入				
歳出				
総事業費(合計) (単位:円)	実績			
	令和元年度決算	令和2年度決算		
	44,917,740	14,833,176		
歳入				
特定財源	実績値			
	令和元年度決算	令和2年度決算		
使用料及び手数料	0	0		
国庫支出金	0	221,839		
県支出金	0	0		
市債	0	2,269,090		
その他	104,000	86,032		
特定財源計	104,000	2,576,961		
交付金等の概要				
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持			

業務分析(量と質)										
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額	特記事項
人員(担当)	● 16	○ 30	● 16	○ 30	● 16	○ 30	● 16	○ 30	145,512,000	図書館資料の中から利用者の相談や質問に応じ、司書の専門性をいかし、資料を提供する。また、資料がより活用されるよう特集展示を行ったり、読書全般に興味を持つような各種事業を行っている。
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	60	75	60	75	60	75	60	75	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
定型・非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	合計	
業務の難易度	専門	専門	専門	専門	専門	専門	専門	専門	145,512,000	

活動指標 ※市が何をするか										
指標名	図書館開館日数								目標値	290
単位	日								指標数値のめざす方向	維持
			実績値					達成率		
平成28年度			291	日				100.3 %		
平成29年度			292	日				100.7 %		
平成30年度			284	日				98 %		
令和元年度			277	日				95.5 %	新型コロナウイルス対策のために臨時休館した	
令和2年度			249	日				85.9 %	新型コロナの緊急事態宣言中、臨時休館を余儀なくされたため	
指標値の算定・把握方法	図書館3館の開館日数の合計を3で割り、小数点以下を四捨五入する。									

成果指標 ※市民(市)がどうなったか										
指標名	貸出点数								目標値	860,000
単位	点								指標数値のめざす方向	増加
			実績値					達成率		
平成28年度			849,483	点				98.8 %		
平成29年度			829,569	点				96.5 %		
平成30年度			791,908	点				92.1 %		
令和元年度			752,951	点				87.6 %		
令和2年度			500,194	点				58.2 %	新型コロナの緊急事態宣言中、臨時休館を余儀なくされたため	
指標値の算定・把握方法	図書館資料の貸出点数									

事業の評価・改善/実績報告			
評価	<p>新型コロナウイルスの感染予防のため臨時休館し開館してからも、感染予防対策に注意を払わざるえない状況であった。</p> <p>基本的な業務である、図書館で所蔵する資料を有効に活用し、市民の教養、調査研究、レクリエーション等で必要とする本、新聞・雑誌、CDなどを提供することができた。</p> <p>電子図書館の登録者および利用者が伸び、非接触型のサービスとしてPRIに努めた。</p>		
改善策	司書の専門性を生かした読書案内や参考調査(レファレンス)を行い、市民の図書館利用増加につなげる。	評価ランク (A～F)	A+
		PDCA	機能している
実績報告	<p>【利用状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 蔵書冊数 499,536点 利用者数 164,047名 貸出冊数内訳 一般書 247,879冊 児童書 209,450冊 雑誌 25,217冊 視聴覚資料 19,792点 電子書籍 8,296回 合計 510,634点 <p>【主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 換気が可能な会場で、事前申し込みの上、人数制限と健康状態の確認を行って開催した 大人のための短歌教室 子ども向けのお話会 かがく遊び 季節の行事 特集展示等 		

事務事業評価表

令和2年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等			
事務事業コード		1001310	
事業名		「日本一の読書のまち」推進事業	
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名 生涯学習部
	施策	5-1 日本一の読書のまち三郷の推進	担当課名 日本一の読書のまち推進課
	基本事業	5-1-1 「日本一の読書のまち三郷推進計画」の推進	所属長名 担当者名
			開始年度 終了年度 平成26年度

事務事業の目的、概要等	
何をやる事業か (概要)	「日本一の読書のまち三郷推進計画」に基づき、市民総ぐるみの読書活動の推進を図る①市民総ぐるみの読書活動の推進 ②読書活動を通じた「知」の創造の支援 ③読書活動を通じたネットワークづくり
何の為にやるのか (目的)	乳幼児から高齢者まで市民総ぐるみの読書活動の推進。「読書活動をとおして人と人との絆を結び、誰もが、いつでも読書に親しみ、心豊かに暮らすことができる文化のかおり高いまち」をつくる。
誰・何に対する事業か (事業の対象)	市民、読書活動に関連するすべての部署・機関・団体
目的達成のため、事業の対象を、どうしたいのか (目指す成果)	三郷市民の誰もが、読書の楽しさ、知る喜びにふれ、その人生をより豊かに魅力的なものにできる。
	課題 特に、読書の機会が減少する傾向がある高校生以上の大人への読書活動の啓発。
	対応 秋の読書まつりや文学講演会、各講座の開催のほか、広報等を活用し、読書の楽しさや素晴らしさを伝える機会の提供、情報発信。読書に親しみ気軽に取り組める環境の整備。
目的を達成することで、市がどうなるか (事業の意義)	市民が読書をとおして人とふれあい、心豊かに暮らすことができる文化のかおり高いまちになる。

歳出・歳入			
歳出			
総事業費(合計) (単位:円)	実績		
	令和元年度決算	令和2年度決算	
	4,713,378	4,235,905	
歳入			
特定財源	実績値		
	令和元年度決算	令和2年度決算	
使用料及び手数料	0	0	
国庫支出金	0	0	
県支出金	0	0	
市債	0	0	
その他	8,000	17,500	
特定財源計	8,000	17,500	
交付金等の概要			
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持		

業務分析(量と質)						
	4～6月	7～9月	10～12月	1月～3月	人件費相当額	特記事項
人員(担当)	4 0	4 0	4 0	4 0	22,848,000	
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	95 0	95 0	75 0	75 0	時間外等	
時間外勤務時間(職員のみ)	3 0	10 0	49 0	30 0	230,000	
定型・非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	合計	
業務の難易度	普通	普通	普通	普通	23,078,000	

活動指標 ※市が何をするか				
指標名	読書推進啓発事業(協働事業、講座、講演会等)の開催		目標値	15
単位	回		指標数値のめざす方向	増加
		実績値		達成率
平成28年度		5	回	33.3 %
平成29年度		14	回	93.3 %
平成30年度		15	回	100 %
令和元年度		14	回	93.3 %
令和2年度		4	回	26.7 %
指標値の算定・把握方法	日本一の読書のまち推進課が主催、共催、協働事業とする読書啓発事業の総回数			

成果指標 ※市民(市)がどうなったか				
指標名	啓発イベント参加人数		目標値	2,000
単位	人		指標数値のめざす方向	増加
		実績値		達成率
平成28年度		400	人	20 %
平成29年度		1,617	人	80.9 %
平成30年度		2,000	人	100 %
令和元年度		2,456	人	122.8 %
令和2年度		823	人	41.1 %
指標値の算定・把握方法	日本一の読書のまち推進課が主催、共催、協働事業とする読書啓発事業の総参加人数(*啓発展示会は除く)			

事業の評価・改善/実績報告			
評価	図書館と共に、乳幼児から大人までの読書活動を推進するため「日本一の読書のまち三郷推進計画」に基づく各種の取組を行った。 新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、当初に計画をしていた事業やイベントが軒並み中止または延期となったが、庁内外の関連部署・機関と連携し、感染防止対策を行ったうえで、一部のイベントを実施するとともに、秋の読書まつりをオンラインで開催する等、新しい生活様式に対応した市民への読書活動の啓発に努めた。		
改善策	今年度中止または延期となった事業、イベントを来年度以降に開催することで、市民の読書活動や読書への啓発に努めていくことが重要であるが、今後の新型コロナウイルスの感染拡大の状況によるところが大きい。	評価ランク (A～F)	A+
		PDCA	機能している
実績報告	【主な事業】 ○みさと秋の読書まつり2020 ・日時 令和2年10月1日～11月29日(オンラインで実施) ・参加人数 782名 ※新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点からオンラインを活用して実施 ○日本一の読書のまち三郷読書活動推進講座「子どもに伝えたいわらべうた講座」 ・日時 令和2年12月16日 ・参加人数 親子7組 ○ふれあい文庫設置(におどりプラザ、健康福祉会館、埼玉みさと総合リハビリテーション病院) ○日本一の読書のまち三郷関連機関等連絡会 2回(1回は書面で開催) ※関係機関等と連携を図った ○協働事業 1回 参加人数 親子5組 ※文化振興公社と協働で事業を開催。 ○第9期子ども司書養成講座 全4回 33名受講 ※新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点からオンラインを中心に実施		

事務事業評価表

令和2年度事務事業

事後評価

事務事業名、担当課等			
事務事業コード		1001318	
事業名		小学校空調設備整備事業	
総合計画の位置付け	まちづくり方針	まちづくり方針 5 人が育ち活躍できるまちづくり	担当部名 学校教育部
	施策	5-2 学校教育の充実	担当課名 教育総務課
	基本事業	5-2-4 安全・安心な学校づくりの推進	所属長名 担当者名
			開始年度 終了年度
			平成26年度 令和2年度

事務事業の目的、概要等	
何をやる事業か (概要)	特別教室及び屋内運動場に空調設備を設置する。
何の為にやるのか (目的)	望ましい温度環境(気温28度以下)づくりを目指す。以て充実した教育環境の形成を図る。
誰・何に対する 事業か (事業の対象)	屋内運動場と特別教室に空調設備を設置
目的達成のため、 事業の対象を、 どうしたいのか (目指す成果)	望ましい温度環境(気温28度以下)づくりを目指す。以て充実した教育環境の形成を図る。
	課題 特別教室及び屋内運動場に設置することから、授業等学校運営が進行中の施工となるため、学校とは細かく調整を行わなければならない。
	対応 学校・施工業者・市の三者で協議調整を行う。
目的を達成することで、 市がどうなるか (事業の意義)	過ごしやすい空間形成が図られることによって、教育環境も充実したものとなる。

歳出・歳入			
歳出			
総事業費(合計) (単位:円)	実績		
	令和元年度決算	令和2年度決算	
	454,291,000	676,280,000	
歳入			
特定財源	実績値		
	令和元年度決算	令和2年度決算	
使用料及び手数料	0	0	
国庫支出金	18,566,000	35,971,220	
県支出金	0	0	
市債	0	577,033,922	
その他	0	0	
特定財源計	18,566,000	613,005,142	
交付金等の概要			
財源意識	<input type="checkbox"/> 前年比15%以上OFF <input type="checkbox"/> 前年度比10%以上OFF <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金の利用によりコストダウン <input type="checkbox"/> 民間活力又は補助金を利用・施策推進による拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大・現状維持		

業務分析(量と質)							特記事項		
	4～6月		7～9月		10～12月		1月～3月		人件費相当額
人員(担当)	3	0	3	0	3	0	3	0	4,032,000
業務割合推計 (当該事務/係全体事務×100) 【勤務時間】	20	0	20	0	20	0	20	0	時間外等
時間外勤務時間(職員のみ)	0	0	0	0	0	0	23	0	57,500
定型・非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	非定型業務	合計		
業務の難易度	普通	普通	普通	普通	普通	普通	合計		4,089,500

活動指標 ※市が何をするか				
指標名	特別教室及び屋内運動場空調設備設置工事の実施件数		目標値	19
単位	校		指標数値のめざす方向	増加
		実績値		達成率(当初値比)
平成28年度			校	%
平成29年度			校	%
平成30年度			校	%
令和元年度		8	校	42.1 %
令和2年度		11	校	100 %
指標値の算定・把握方法	年度ごとの工事を行う学校数			

成果指標 ※市民(市)がどうなったか				
指標名	特別教室及び屋内運動場空調設備設置の完了件数		目標値	19
単位	%		指標数値のめざす方向	増加
		実績値		達成率(当初値比)
平成28年度			%	%
平成29年度			%	%
平成30年度			%	%
令和元年度		8	%	42.1 %
令和2年度		11	%	100 %
指標値の算定・把握方法	特別教室及び屋内運動場空調設備設置完了学校数/小学校19校			

事業の評価・改善/実績報告			
評価	令和2年度は小学校11校の空調設置が完了した。 今後は適切な温度管理をしていくことで、ランニングコストを抑えるよう働きかけていく。		
改善策	特になし。	評価ランク (A～F)	B+
		PDCA	機能している
実績報告	特別教室及び屋内運動場空調設備を設置する方針のもと、令和2年度は11校の設置工事を行った。 工事請負費 676,280,000円(11校) 彦郷小学校、彦糸小学校、前間小学校、後谷小学校、吹上小学校、高州東小学校、彦成小学校、桜小学校、八木郷小学校、前谷小学校、新和小学校)		

VI 事務事業評価に関する懇話会委員のコメント

No. 1 公営児童クラブ運営事業

- ・働く保護者にとっては、非常にありがたい事業であり、市民のニーズに応じていると思う。
- ・活動指標、成果指標が 100%を超えており、児童クラブの稼働として適切な運営がされていることがわかる。市民から高い評価を得ていると感じる。
- ・毎年課題となっている職員を確保することは、待機児童の解消に繋がる。安定的な児童クラブの運営に向けて、職員の確保に向けた工夫をして、引き続き尽力していただきたい。
- ・コロナ禍で子ども達が精神的に落ち着かない状況において、児童クラブを適切に運営するためには、職員の高い専門性が必要である。職員の確保においては、「専門性」という観点からも検討していただきたい。

No. 2 入学準備金貸付事業

- ・半世紀近く続いている伝統ある事業であり、三郷市の教育の良心を象徴したものであると感じている。国も今後は教育のバックアップに努めていくとのことであるが、その中でも三郷市として出来ることを引き続き、地道に続けていただきたい。
- ・制度の周知方法として、広報みさとへ掲載をしているが、広報誌を見ることが出来ない方も一定数いる。そのため、中学 3 年生を対象としたチラシの配布による周知は良い取り組みであると思う。引き続き、制度周知に努めていただきたい。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、人々の経済的格差は広がっている。市民のセーフティーネットになっているこの制度の周知を徹底し、市民が利用しやすくなるように工夫しながら事業を進めていただきたい。

No. 5 小学校校舎改修事業

- ・児童、保護者、地域にとって有難く、素晴らしい事業である。子ども達が日々の生活を送る学校が安心できる環境となる必要がある。
- ・学校は何よりも安心・安全でなければならない。市内の小中学校の多くは、同時期に設立されており、施設が老朽化するタイミングも同じである。各校における劣化や老朽化の診断をしっかりと行い、計画性を持って改修事業に取り組んでいただきたい。
- ・改修工事を行う学校の優先順位を決めて、計画的に事業に取り組むことが重要である。
- ・建物の耐震については高い水準が求められるようになってきている。学校は災害時における避難所としての役割もある。その機能を担っていることを含めて十分に検討し、専門家の意見等を踏まえながら適切な対応をしていただきたい。

No. 11 学校選択制事務

- ・子ども達が学校を選択することが、いじめ問題の解消や部活動における活躍に繋がっており、選択の幅を広げるという側面はこの事業のメリットであると考えられる。
- ・進学する中学校を希望できる制度は、子ども達に選択の余地を与え、競争性が高まると思う。一方で希望校に進学することが出来ないというマイナスの側面もあるため、今後も慎重に検

討していただきたい。

- ・学校選択制は、子ども達だけではなく教職員の意識向上にも繋がると考える。児童が進学したいと思えるような魅力的な取り組みや部活動の強化を図る機会とすることで、学校が活性化するためのきっかけとなっていると思う。
- ・子ども達は、競争的な環境と地域で育てることが必要であると感じている。このバランスを考え、良い環境で教育が出来るように制度を考え、事業を継続して欲しい。

No. 1 2 小・中学校学校司書配置事業

- ・費用対効果が高く、少ない予算で大きな成果が出ているのは素晴らしいと思う。学校の図書館は以前と比べて一変しており、綺麗で子ども達にとって使いやすい環境となっている。
- ・学校の図書館が変化したことを境に、子ども達の読書量は増加し、学力も向上してきたと思う。特に、この事業による取り組みは、子どもの学力の底上げに繋がっていると思う。
- ・インターネットの普及に伴い、本を手にする機会が減っている中で、司書の果たすべき役割は大きなものとなっている。「日本一の読書のまち三郷」として読書活動を推進していくには、非常に重要な事業である。
- ・様々なものがデジタル化していく中、意識的に取り組まないと子どもの読書量は低下していくので、引き続き献身的に取り組んでいただきたい。

No. 1 3 教育相談室運営事業

- ・全国的に自殺や不登校となる児童生徒が増加している。悩みを抱えている子ども達や保護者にとって、とてもありがたい事業であるため、引き続き尽力していただきたい。
- ・子ども達が抱える悩みの根幹は、人間関係によるいじめや教職員の指導の在り方など学校だけが問題ではない。家庭環境で悩んでいる子ども達が一定数おり、相談にあたる職員の高い専門性が求められている。安定的な事業運営が出来るように、相談員の確保と相談を受ける体制の充実を図っていただきたい。

No. 2 2 読書のまち三郷づくり推進事業

- ・三郷市が誇る事業の一つである。規模が年々と大きくなっていく中で、事業を維持していくのは大変であるが、引き続き尽力していただきたい。
- ・児童生徒一人あたりの学校図書貸出冊数が年間 100 冊近くであること、全国家読ゆうびんコンクールの応募件数が 1 万点を超えていることは、数値としても非常に素晴らしいと思う。特に、全国家読ゆうびんコンクールにおいては、応募状況からわかるように全国的な認知が進んでいると感じている。引き続き、全国家読ゆうびんコンクールをはじめとした取り組みの発信をしていただき、三郷を「日本一の読書のまち」として育てていただきたい。
- ・東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンであるギリシャ共和国からも読書ゆうびんが届いている。これをきっかけに、国際化に向けた取り組みをより一層強化していただきたい。

No. 2 3 オリンピック・パラリンピック対応英語力育成事業

- ・国際社会において英語力を身に着け、グローバルに活躍できる人材を育てることが求められている中で、この取り組みは素晴らしい事業である。英語検定の合格率向上に向けて、引き続き充実した取り組みをしていただきたい。
- ・ユニークな事業であり、目的と方法が明らかで発信力のある魅力的な取り組みである。今後も事業を継続していただきたい。
- ・英語とは無縁の教職員にとっては、大きな負担となることも考えられる。ALT の増員配置など効果的に ALT を活用して、更に事業が充実するように学校全体の意識向上に向けて取り組んでいただきたい。
- ・かつて、三郷は英語教育で先駆的な時期があった。「英語と言えば三郷」という取り組みをしていただきたい。

No. 2 4 市史刊行事業

- ・三郷市、三郷市民にとって、途絶えさせてはいけない重要な事業であり、後世に三郷の歴史を伝えることは、大切なことである。三郷の歴史が散逸しないように、引き続き、取り組んでいただきたい。
- ・三郷市史 10 巻は昭和 47 年までを記録したものであると聞いている。三郷市は来年度に市制施行 50 周年を迎えるので、これを機に昭和 48 年以降の歴史についても記録を残すことを検討して欲しい。
- ・現在はデジタル化された社会であるが、資料を紙で残していくことも検討していかなければならないと考えている。地道な作業であるが、取り組みを継続させることに価値がある。
- ・現在の社会において、生活様式が大きく変化して時代の変り目を迎えている。今後の市史編さんでは、生活様式の変化という観点も含めて記録することを検討して欲しい。
- ・子ども達が三郷の歴史に触れる機会を作るため、学校の歴史や地理の授業において、三郷市史を活用することも検討していただきたい。

No. 2 9 人権教育推進事業

- ・学校生活など子ども達が関係する社会では、いじめや虐待が人権に関わる主なものであり、人権問題の改善のためには、教職員の意識高揚は重要である。
- ・何年も前から継続して人権教育が実施されてきたことに担当者の強い思いを感じる。人権意識は市民生活を安定させるためにも大事なことであるので、引き続き、事業に取り組んでいただきたい。
- ・人権意識の高揚は重要なことであるが、これを 1 つの事業として実施することは難しいものであると感じている。文化や思想の違いがあるので、そのような点にも配慮しながら人権教育を考えて欲しい。

No. 4 6 生涯学習推進事業

- ・コロナ禍において事業が縮小されて残念であるが、市民が主体となる素晴らしい事業であると思うので、引き続き、積極的に事業を進めて欲しい。

- ・何かをやりたいと思っている人が多くいると思うので、生きがい作りのためにも、周知を充実させて、多くの市民の方が講座を企画して、活発に事業展開がされるように取り組んでいただきたい。
- ・ネット社会となった現代において、学習機会となる多くのチャンネルがあり、講座内容と参加希望者のマッチングに難しさがあると思うが、引き続き、頑張っ て取り組んでいただきたい。

No. 5 6 青少年団体委託事業

- ・日本の将来を担う青少年に様々な経験をさせることは非常に重要なことである。子ども達にとっては、意味のある事業であるので、継続して欲しい事業である。
- ・子ども達の成長のためには、三郷から離れた場所で活動するという経験は必要なので、今後、新型コロナウイルス感染症が終息した際には、活発な事業展開をしていただきたい。
- ・このような体験活動は、一度でも途絶えると復活させるのが大変な事業であるので、継続して実施していただきたい。

No. 6 3 親の学習推進事業

- ・コロナ禍において従来通りの事業展開が出来ない中で、オンラインを活用した講座を行うなど、様々な工夫をして事業を実施している努力を感じる。
- ・現代社会では、親としての自信を無くしているという大人達が多くいるので、そのような方々の助けとなって欲しい。
- ・「親の学習」は文部科学省も認知している全国的にも有名な取り組みである。三郷の教育としては、十分に誇れるものであるので、継続して事業に取り組んでいただきたい。
- ・講座を担当するファシリテーターが徐々に高齢化してくると思うので、将来を見据えて、新たな人材発掘や人材育成にも努めながら事業に取り組んでいただきたい。

No. 6 4 青少年交流「集まれみさとの子」事業

- ・コロナ禍において工夫をしながら事業を実施していると感じる。子ども達にとって、様々な人との交流、宿泊体験は大きく成長する機会となる。新型コロナウイルス感染症の終息後には、事業内容を元に戻して、子ども達に活動機会を与えて欲しい。
- ・不登校の子どもにとっては、非常に楽しみにしている年1回の行事であるので、コロナ禍で宿泊体験が中止となったことは非常に残念である。
- ・事業が中止となった今だからこそ、子ども達にとって重要な事業であることが認識できた。引き続き、積極的な事業展開をお願いしたい。

No. 6 5 図書館運営事業

- ・令和2年度に活動指標、成果指標が前年度より下がるのは仕方がないことである。図書館が本の貸出だけではなく、様々な事業に関わりながら取り組んでいることを再認識することが出来た。
- ・コロナ禍において、様々な工夫をして、新たな取り組みにチャレンジしていることに感心し

た。

- ・図書館事業の主なサービスには情報発信という側面があると考えている。本を実際に手にするということは大事であるが、デジタル化を進めながら、事業展開をしていくことも引き続き、お願いしたい。

No.69 「日本一の読書のまち」推進事業

- ・イベントの開催方法を工夫しており、コロナ禍における担当者の苦勞を感じる事が出来る。三郷市が「日本一の読書のまち」を宣言してから8年経過して、徐々に日本一が定着していると思うので、引き続き、継続して事業に取り組んでいただきたい。
- ・何を基準に「日本一」とするのか定義が非常に難しいと思うが、市民が本に慣れ親しんでいることを実感できる環境が整うことが大事であると感じている。
- ・ここまで掲げてきた「日本一」という旗を降ろすことなく、引き続き、積極的に事業を進めていただきたい。

No.79 小学校空調設備整備事業

- ・2年という短期間で市内全小中学校に空調設備の設置が完了したことは、三郷市が強い思いを持って取り組まれた結果であると思う。
- ・年々気温が上昇し、暑さが増す中で、空調設備を設置することは子ども達の健康保持にとって重要である。
- ・普通教室への空調設備の設置は全国的にも進んでいるが、特別教室や屋内運動場への設置は近隣の自治体でもあまり進んでいない状況において、市内全小中学校への設置が完了している三郷市は前進的であり、非常に素晴らしいと感じている。
- ・市内全小中学校に空調設備の設置が完了したことで、学校環境に均整がとれていると思う。特に、夏の体育館は熱中症が起りやすいため、早急に献身的に取り組まれたことは非常に素晴らしいと考える。

全体として

- ・コロナ禍という様々な制約がある中で、あらゆる工夫をしながら努力をしていることが随所で感じられる。まだまだ、大変な状況は続くと思うが、三郷の教育が充実するように頑張っていたきたい。
- ・教育を考える時には、学校教育だけではなく、生涯学習の取り組み内容が重要である。読書に関する取り組みが、子どもの学力向上に繋がったように相乗効果を考え、教育活動を進めて欲しい。
- ・家庭、地域、学校が連携して、一体となって子ども達を育てるという観点から、バランスを取りながら全ての事業を展開していただきたい。

Ⅶ 教育委員会事務の点検評価に関する懇話会委員名簿（敬称略）

氏 名	備 考
谷 口 清	学校教育関係知識経験者
逆 井 洋 一	学校教育関係知識経験者
石 井 秀 誉	社会教育関係知識経験者

VIII まとめ

教育活動の取り組みは、事業の実施や予算の投入の結果が直ちに出るものばかりではなく、その成果を数値で示すことが難しい上に、多くの時間がかかるものです。

しかし一方では、適切な数値目標を掲げ、実証的に成果の検証を行い、課題の解決を図りながら事業を進めていかなければなりません。

今回の点検評価については、三郷市全体で実施している事務事業評価のうち、教育委員会所管の通常評価71事業、実績把握66事業の計137事業中、主要な17事業の事務事業評価について点検評価を行いました。

その結果、教育理念の実現のためには、社会の変化を見極め、時代の進展を踏まえた教育行政を推進する必要があると考えます。新型コロナウイルス感染症対策として、多くの事業や行事が中止・縮小を余儀なくされているなか、市民の皆様が夢に向かって挑戦することができる環境を整えられるように、今後は新たな形での事業を展開することが求められています。そのためには、多様化する市民ニーズを的確に把握し、事業の必要性や優先度を十分に検証した上で、計画的に進めていかなければなりません。

また、限られた予算のなか、事務の効率化を図り、補助金等を利用した財源の確保も検討する必要があると考えます。

三郷市教育委員会では、三郷市教育行政の基本方針を「三郷の教育 四つの礎」(1授業改善、2日本一の読書のまち三郷の推進、3家庭教育の充実、4夢への挑戦)と定め、これまでの取り組みを更に発展させることに努めています。

引き続き、事務事業の点検評価を実施することで、三郷の教育が充実したものとなるように、事業の成果の適切な把握に努め、効果的な教育行政を推進してまいります。

最後に、貴重な御意見や御提言をいただきました懇話会委員の皆様には、心からお礼申し上げます。